

次期大阪市食育推進計画の数値目標（案）

資料 3

指 標		第3次計画の評価	現状値	目標値	データソース等	目標値の考え方		
1	継続	栄養バランス等に配慮した食生活を送っている市民の割合の増加	C	38.7%	50%以上	大阪市民の健康づくり・生活習慣等に関する調査	国の現状値：36.4% 第4次食育推進基本計画の目標値を目標とする(50%以上)	
2	継続	生活習慣病の予防や改善のために、適正体重の維持や減塩に気をつけた食生活を送る市民の割合の増加	B	67.3%	75%以上	大阪市民の健康づくり・生活習慣等に関する調査	国の現状値：64.3% 第4次食育推進基本計画の目標値を目標とする(75%以上)	
3	継続	朝食を欠食する市民の割合の減少	小学生	D	7.4%	0%	全国学力・学習状況調査	国の現状値：4.6%（小学生） 第4次食育推進基本計画の目標値を目標とする(0%)
			中学生	C	10.6%	0%		
			高校生	B	16.5%	15%以下	健康づくりアンケート	第4次食育推進基本計画（20～39歳）の目標値とする（15%以下）
			20～39歳男性	C	36.0%	15%以下	大阪市民の健康づくり・生活習慣等に関する調査	国の現状値：21.5% 第4次食育推進基本計画の目標値を目標とする(15%以下)
			20～39歳女性	C	26.9%	15%以下		
4	継続	市民の野菜摂取量の増加	C	252.4 g	350 g 以上	国民健康・栄養調査	国の現状値：280.5 g 第4次食育推進基本計画の目標値を目標とする(350g以上)	
5	継続	食事を家族や仲間と一緒に食べる「共食」の割合の増加	昼食を一人で食べる市民の割合の減少	C	29.3%	26%以下	大阪市民の健康づくり・生活習慣等に関する調査	第3次大阪市食育推進計画の目標値を引き継ぐ（26%以下）
			夕食を一人で食べる市民の割合の減少	D	21.0%	17%以下		第3次大阪市食育推進計画の目標値を引き継ぐ（17%以下）
6	継続	ゆっくりよく噛んで食べる市民の割合の増加	C	46.3%	55%以上	大阪市民の健康づくり・生活習慣等に関する調査	国の現状値：47.3% 第4次食育推進基本計画の目標値を目標とする(55%以上)	
7	変更	食に関する指導の全体計画の作成はもとより、健康課題の解決にむけた個別的な相談指導を行っている学校の割合の増加	—	小学校88.6% 中学校85.2%	90%以上	「食に関する指導」等に関する調査	「食に関する指導」等に関する調査（現状値以上を目標とする）	
8	新規	学校給食における地場産物を活用した取組等の回数	—	—	月12回以上	「食に関する指導」等に関する調査	第4次食育推進基本計画の目標値を目標とする(月12回以上)	
9	新規	小中学校及び義務教育学校におけるICTを活用した食育の実施	—	—	100%	「食に関する指導」等に関する調査	大阪市教育振興基本計画（教育DXの目標値を目標とする100%）	
10	継続	食育の推進に関わるボランティア養成講座修了者数	B	—	4,800人以上	食育ボランティア養成講座修了者数	令和元年度実績数（395人）×12年を目標とする（4,800人以上）	
11	新規	やさいTABE店（一人前概ね120g以上の野菜を使用したメニューを提供する飲食店等）の登録店舗数の増加	—	西部：27店舗 南部：20店舗	西部：59店舗以上 南部：84店舗以上	「やさいTABE店」登録店舗数	医療圏域ごとの小学校区数を上回る登録店舗数を目標とする 北部は校区数63に対し現状値60店舗、東部は校区数73に対し現状値68店舗のため、店舗数の少ない西部と南部について重点的に取り組む。	
12	新規	栄養成分表示等を参考にしている市民の割合の増加	—	44.2%	47%以上	大阪市民の健康づくり・生活習慣等に関する調査	すこやか大阪21(第2次後期)計画の増加率（5.7%増）より算出	
13	継続	若い世代を対象とした食品衛生講習会等の開催	B	年間13回	年間50回	令和4年度大阪市食品衛生監視指導計画の実施結果	コロナ禍前（平成30年度及び平成31年（令和元年）度）の実施結果を目標とする。	
14	継続	食品ロス削減のために、何らかの行動をしている市民の割合の増加	A	99.0%	現状維持	各種イベントにおけるアンケート調査		